

新興国レポート

中国 大規模減税実施へ

2018年を上回る 減税を計画

- ▶ 中国の2018年の実質経済成長率（GDP）が前年比で6.6%となり、28年ぶりの低水準となった。
- ▶ 中国経済政策当局は景気を刺激するため、2018年に引き続き2019年も大規模減税を実施する方針。
- ▶ 大規模減税による景気回復が期待される一方、社会保障予算の増加が続く中国の財政基盤を懸念する声も。

中国国家统计局が1月21日に発表した2018年の実質経済成長率（GDP）は、前年比で6.6%にとどまり、天安門事件の余波により経済が低迷した1990年以来、28年ぶりの低水準となりました（図表1）。小売売上高や鉱工業生産等の主要な経済指標の低迷や貿易総額の減少など、2018年の秋ごろより景気減速はより顕著になってきており、危機感を強める中国当局は、減税等の対策を講じることで、さらなる景気の腰折れを防ぐ方針です。

中国経済政策当局は、景気を刺激するために2019年も引き続き大規模減税を実施していく方針を示しました。米国との貿易摩擦などの影響により景気の減速傾向が強まる中、景気対策を強化することで安定成長を維持したいものとみられます。

習政権は、2018年に個人所得減税など当初計画を2,000億元上回るおよそ1兆3,000億元（約21兆円）の減税と手数料軽減を実施しましたが、2019年はさらに上積みする見込みです。無駄な投資も多かった過去のインフラ刺激策の反省も踏まえ、今後は減税を中心とする景気刺激策で個人消費や設備投資の拡大を図ります。なお、2019年の正式な減税規模等については、3月の全国人民代表大会における政府の活動報告の中で李克強首相が公表する予定となっています。

図表1：2018年の経済成長率は28年ぶりの低水準



図表2：中国の税収は落ち込んでいる



大規模減税策による景気回復が期待される一方で、さらなる減税を続けることとなれば税収基盤が脆弱になることが予想されるため（図表2）、少子高齢化対策などの社会保障予算の増加が続く中国の将来の財政基盤を懸念する声もあります。貿易摩擦の影響拡大等により、2019年はさらに成長率が落ち込むことも想定されますが、景気下支え策の効果が期待できる年後半頃にはやや持ち直しの動きが見られるかもしれません。

出所）図表1はブルームバーグ、図表2はCEICのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>